

建管第1003-3号
令和元年12月23日

関係各団体の長 様

埼玉県県土整備部建設管理課長

台風第19号に係る災害復旧工事の不調不落対策について（通知）

本年10月の台風第19号により県内では甚大な被害が発生し、各団体におかれましても、その対応に御尽力いただき厚くお礼申し上げます。

県民の皆様の安心・安全のため、災害復旧工事は優先的かつ迅速に進める必要があります。

今後、災害復旧工事の発注が本格化しますが、同時期に発注が集中することや既に施工中の工事と工期が重複し技術者が確保できないこと、また、地域の建設業者だけでは人手が足りなくなることなどにより、入札の不調不落が懸念されます。

については、台風第19号に係る災害復旧工事[※]の不調不落対策として、下記のとおり取り組むこととしましたので参考送付します。

また、併せて貴団体内で周知くださるようお願いいたします。

※ 本通知における「台風第19号に係る災害復旧工事」は、令和元年発生土木施設災害復旧事業で実施する工事とする。（令和元年発生土木施設災害復旧事業と他の事業を合併して実施する工事を含む。）

記

1 総合評価方式の対応

（1）災害復旧工事を難工事として発注

総合評価方式において不調不落対策の一環として行っている難工事完了実績の評価を最大限に活用するため、県土整備部においては、台風第19号に係る災害復旧工事（随意契約する工事を除く。）について、原則、難工事指定として発注するものとする。

また、難工事完了実績を当該工事の発注課所のみならず、県土整備部の全ての発注課所で評価するなど、次のとおり運用の拡大を検討する。

ア 評価対象となる発注課所を拡大

令和2年度の「ガイドライン Ver. 15」に限り、難工事完了実績を評価項目とする場合、評価対象とする難工事を、原則、「県土整備部の発注課所」が指定した難工事と設定し発注することとする。

イ 評価対象となる工事を拡大

令和2年度の「ガイドライン Ver. 15」に限り、建築型、設備型を除く全ての工事で、難工事完了実績を評価項目として選択できる。

ウ 評価対象となる期間を拡大

評価対象期間を任意設定できるようガイドラインの改定を予定している。

さらに、令和2年度の「ガイドライン Ver. 15」に限り、原則、評価対象期間を「令和元年度及び令和2年度（公告日までに完了したものに限る。）」とし、過去1年度間だけでなく、当該年度の完了実績も評価できるようにする。

(2) 災害復旧工事契約実績を評価

令和2年度の「ガイドライン Ver. 15」から「災害復旧工事契約実績」を加点评価することを検討する。

2 工事成績の評価

災害復旧など緊急的な対応が求められる工事を確実に評価するため、国土交通省の成績評定要領に準じて、埼玉県土木工事成績評定要領を改正する。

この改正では、「工事特性」の考査項目について、困難な作業環境や社会条件等への対応事項において「事故や災害発生直後の緊急的な対応が必要な工事」、厳しい自然・地盤条件への対応事項において「被災箇所の措置や急峻な地形及び土石流危険渓流内での工事」の評価項目を設定する。

例えば、二次災害に注意が必要な自然条件の災害復旧工事は評価される。

また、県内で甚大な被害が発生した台風第19号に係る災害復旧工事の地域貢献度を考慮し、台風第19号に係る災害復旧工事に限り、「社会性等」の考査項目についてa¹以上（1.5点以上）の評価を行う。

なお、請負代金額が500万円以上の工事など、埼玉県土木工事成績評定要領に定める工事を対象とする。

〔上記「工事特性」「社会性等」の考査項目は総括監督員が評価するものである。〕

3 技術者配置の対応

(1) 緊急を要する災害復旧を優先して行うための工事一時中止命令

県土整備部が発注した工事において、建設機械、資機材の調達や技術者の確保などのため、施工中の工事よりも災害復旧工事を優先して行う場合は、受発注者間の協議を踏まえた上で、設計変更ガイドラインに基づき施工中の工事の一時中止を指示する。なお、災害復旧工事の応札前に、施工中の工事の一時中止について受注者から相談があった場合は、可否について検討する。

また、一時中止に伴い増加が見込まれる費用については、受発注者で協議の上、適切に計上する。

(2) 監理技術者等の途中交代

台風第19号による被災に起因し、受注者の責によらない理由により工期が延長された場合、工程上一定の区切りと認められた時点においては、監理技術者等の途中交代を行うようにするなど適切な運用を行う。

(3) 恒常的な雇用関係の取扱い

台風第19号に係る災害復旧工事における専任の監理技術者等について、管内業者にあつては、当該建設業者に3ヶ月以上の雇用関係にある配置可能な技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととする。

4 検査書類の簡素化

台風第19号に係る災害復旧工事については、国土交通省で試行されている「検査書類限定型モデル工事実施要領」の工事書類（検査に必要な書類）の削減の取組を参考にして、検査書類の簡素化を図る。

なお、検査書類の簡素化とは検査に必要な書類を限定するものであつて、作成しない書類ではない。

担 当 建設管理課 技術管理担当
高野、黒河内、中野
電 話 048-830-5201
FAX 048-830-4868
E-mail a5190-02@pref.saitama.lg.jp